

## 令和3年度 第2回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日 時 令和3年11月9日(火) 午前10時～
- 2 場 所 甲斐市役所 新館2階 防災対策室
- 3 出席者  
委員 藤田泰一、中村己喜雄、清水保、功刀千斗夫、水上信哉、山本藤雄、  
菊原賢一、波羅秀樹(代理:深沢和広)、矢崎伸二、堀口恵美子、  
小澤明、梅原剛
- 4 欠席者 松本栄一、三村一郎、宮川隆
- 5 出席職員 商工観光課長 堤貞治、 商工労働係長 藤井亮一、  
商工労働係 平馬華子、遠藤隼人

### 6 会議内容

- 1 開会:司会者(堤)の進行により開会
- 2 委嘱状交付及び任命書交付
- 3 市長あいさつ
- 4 職員紹介
- 5 役員選出(委員長及び副委員長)

事務局一任の声があり、事務局の提案により全会一致で藤田泰一委員が承認される。

副委員長については、委員長の指名により中村己喜雄委員が全会一致で承認される。

### 6 議事

- (1) 甲斐市中小企業・小規模企業振興会議の経緯について
- (2) 甲斐市小規模企業者持続化補助金について

#### 《事務局》

資料をもとに説明

#### 《副委員長》

市の補助金については、500万という予算を盛っていただいて、小規模企業者にいろいろと業種別に補助金を分配していただいてありがたい。質問したいのですが、交付決定額の内訳を見ると、一番少ないところが7万1千円、大きいところが50万円となっている。必要に応じて検討しているのだと思うが、採択をするのはどんな経緯で行うのか。

#### 《事務局》

金額の関係ですが、補助率1/2、限度額50万円となっているのでもともとの事業費が少ないところは少なく、100万円以上のところは限度額いっぱいの50万円となっています。採択の流れは、商工会から各事業について説明を受け、それをもとに中小企業診断士の先生からもアドバイスをいただき、市のほうで優先順位

をつけて決定をしました。

《副委員長》

補助金の目的は小規模企業者の資金援助ということであり、設備投資も必要かもしれないが、資金に困っている、運転資金が欲しいというような話がある。中には補助金を貰わなくても自己資金で行える会社もあるので、採択のときに考慮してはどうか。

《事務局》

貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。この補助金制度は昨年度の9月に、500万円の予算の補正をして開始しました。今年は2回目という形になりますので、実績を確認し、いただいたご意見を参考にして、今後に向けて検討していきたいと思っています。

《副委員長》

もう一つ、金融機関の方もいるのでお聞きしたい。山梨県では、昨年度コロナ関係で融資を受けた事業所が4,000件あったと聞いている。そろそろ返済の時期に入るところが多いと思うが、全体の状況はどうか。

《委員》

県全体は情報を入手していないが、市内の事業所について。個人の感覚ではあるが、3年間分の利子がキャッシュバックされるということで、3年間は元金を据え置きにしている人が非常に多いと思っている。中には少数ではあるが1年据え置きにしている人もいて、すぐに元金と利息の返済を始める方は少なかったと思っている。

融資制度が始まって約1年半経ったが、業況は業種による。飲食・宿泊業や観光業はまだ大変ではあるが。全体的なところでは、少しずつ元金の返済を始める方が多い。しかし、相談件数は少ないものの、業況がまだまだなので返済計画を見直したいという人もいる。業況が上向いている会社については、手元にお金を残していて、返済をまとめてしようかという話もあるが、3年間は実質無利子になるので、しばらくは手元に置いておき、コロナの影響がなくなったら返済してはどうか、という話をしている。甲斐市全体としては改善の見込み。

《副委員長》

国が大型補正をいまから組むようですが、将来的な見通しはどうか。

《委員》

国の動向はまだ決まっていないが、伴走支援のなかで、お客さんに個々に対応していくようなかたちにはなると思う。業態でバラつきが多くみられるので、そこを組んだ中で、話をしながら支援していく。

《委員》

同じような話になるが、ヒアリングをして状況を聞き取っている。設備投資したいという事業者もいるので、確認をしながら対応していく。

《委員》

補助金について、設備投資に対するものが多いように感じる。補助をしたらどれくらい収益が良くなった等の結果をフォローし、今後の見通し、増やすべきか辞めるべきかの検証が必要ではないか。

《事務局》

補助金を交付した事業者に対するアフターフォローについては、今後検討をさせていただきます。

また、国と県にも同様の補助金制度があるが、それらは販路拡大に関する事業を対象としています。市の補助金は販路拡大以外、持続的な経営の発展につながる事業も対象にしています。今後も続けたいので、より良いものにしていきたいです。

《委員》

今後、甲斐市の工業生産高等の指標も見せてほしい。合併前から生産額が上がっているような感じがしない。工業分野を活性化するための計画を立てていかないと。現在の支援は、いままで設備投資をしたかった事業者に補助金を出すという雰囲気を感じるので、他にも積極的に発展をできるようなことをやっていただきたい。

《事務局》

いろいろ統計的なものは資料に載せていなかったもので、今後検討していきます。

《委員長》

持続化補助金は、国と県でもそれぞれ行っているが、この振興会議の中で、甲斐市版ができないかと要望を出して、実施に至ったというのは非常に良いことだと思っている。国は販路開拓が重点的な内容と規定されているが、市のほうは規定があるのか。市の補助金は運転資金や仕入れには使えるのか？

《事務局》

運転資金・仕入れには使えないが、持続的な経営の発展につながる事業であれば対象となる。

《委員長》

委員からの話をお聞きしながら、困っている人たちのためになれば良いと思う。

### **(3) 新型コロナウイルス感染症対策事業について**

《事務局》

資料をもとに説明。

《委員》

プレミアム付商品券について。4万冊販売したということだが、販売店によっては、早い段階で売り切れたところもあれば、残っているところもあり、市民の方が混乱したのではないか。販売の仕方はどうだったのかお聞きしたい。

《事務局》

今回の商品券については、金融機関・商店の皆様に協力をいただき、約1週間で

販売終了いたしました。ありがとうございました。

今回、販売は商工会と連携し、全部で4万冊のうち、2万冊は市役所で売り、2万冊は商工会に委託しました。市役所分以外の各販売場所における冊数の割り振りは、商工会にお願いし、なくなった場所があれば追加をしていただいたと思います。販売状況は市のウェブサイトに掲載していましたが、最後は残っている場所に集中してしまったというのは反省点だと思っています。販売場所を増やそうということで、市役所3庁舎から23か所に販売場所を増やしたが、こういった点については改善したいです。

#### 《委員》

販売開始日を平日に設定すると、仕事をしている人は買いに行けないので不公平に感じる。土曜日を初日にするなど、考えたほうがいいのか。

また、使用可能店について、大型店と小規模店で分けたので、小さな店は潤ったと思う。今後は飲食店など業種で分けることも考えてはどうか。

#### 《事務局》

今回は販売開始が木曜日であり、木・金・土・日と、休日も含まれています。また、夜の販売はダイトースターレーンさん等にご協力いただき、平日・休日・夜間と幅広い時間帯をお願いするかたちで行いました。

竜王・敷島・双葉の3庁舎だけで販売した場合、多くの方が集中してしまい、密になってしまいます。そこで感染症対策として、商工会に2万冊を販売してくださいとお願いをしたところ、快く引き受けていただき、金融機関さんや地元の商店さんにご協力いただき、合計23か所で販売することができました。

甲斐市以降に商品券を販売したところ、例えば昭和町等では、引換券方式として販売していたところがあります。また、グルメ券・食事券など、飲食店でしか使えない券を設定した自治体もあります。今後このような事業を行うことがありましたら、それらを踏まえて販売方法などを検討していきたいと思っています。

#### 《委員》

身近に販売所があったので商品券を購入した。1人2冊ということだったが、何カ所も回ってたくさん買ったという話も聞くので不公平な気がした。

#### 《事務局》

選挙の場合は、パソコンで投票状況と住民票のデータを紐づけられますが、今回の商品券の場合は、同じように管理できませんでした。また、販売所では、同じ人が2度回ってくるようなことはご遠慮いただきました。先ほど昭和町の例もありますが、今後販売するときには、世帯で何冊、おひとり何冊までというような整理券や引換券の方法も検討していきます。

#### 《委員》

県でもゴートゥーイート食事券があった、今回の商品券も良い試みだと思って使用した。

店舗規模別の利用状況を見ると大型店で70%使用されている。令和2年度の元気甲斐商品券では83%が大型店で使われている。プレミアム付商品券13枚つづりのうち、10枚が全店共通券、3枚が小規模店共通券であるが、地域のお店で使える割合を増やしてはどうか。

《事務局》

令和2年度の元気甲斐商品券は1万円分の商品券をお配りしました。県内でも早い段階に行い、使用する店に制限は設けませんでした。その後、他の自治体でも商品券事業を行った際、業種を指定した商品券を設定しています。

プレミアム付商品券は1万円で1万3千円分の商品券が使えます。1万円分はご自身が購入するということで、どこでも使えるようにし、残りの3千円は市の補助なので、小規模店のみで使える券としました。小規模店のみの券の割合や業種別に分ける等は、もし今後こういった事業を行う場合は検討材料にしたいです。

《委員長》

私の方からお聞きしたいが、いま現在どれくらいの商品券が使われているか。

《事務局》

10月末時点において、388店で使われまして、既に換金を行った金額は3億6591万7千円。全体の5億2千万円の予算のうち70%以上が既に換金済みとなっています。使用期間が12月末までなので、使い忘れがないように広報等で周知をしていきます。

《委員長》

県でやっていたゴートゥーイート食事券は、まだ持っているが期限切れとなってしまったという話を聞く。周知をしっかりとしていただきたい。

持続化補助金に戻るが、500万円の予算額と488万円の決定額に13万円余りの差がある。100%が使えなかった原因はあるのか。

《事務局》

それぞれの事業者の申請額の関係があるので、500万円ちょうどにはなりませんでした。

《委員長》

余った分は来年度に持ち越しできないのか

《事務局》

市のシステム上執行差金としての持ち越しができません。

《副委員長》

商品券について。国で10万円を給付するという報道がある。甲斐市は若い世代が多いが、シングルマザーや子供3人以上の家庭に対し商品券の優先券を配布する等、子供に対する支援は教育関係の立場からあるか。

《委員》

国の給付金についてまだ詳しい情報は来ていません。今年度行った国の調査によると、中学生のヤングケアラーは17人に1人、率にして5.7%存在しているとの話がありますので、生活環境が厳しい家庭を中心に支援をしていく施策は必要と思いますが、国の情報を収集しながら市の方でも対応していきたいと思います。

《副委員長》

母子家庭や子供の多い家庭に、商品券の優先的に配れるようにしてほしいなどの要望は出そうか。

《委員》

教育委員会では直接聞く機会がないのでわからないが、ひとり親家庭の支援などは子育て支援課がメインになるので、今後、庁内会議等を通じで協議をしていくのではないのでしょうか。

《副委員長》

提案をしますので担当課と協議してほしい。買う立場で我々も考えていかねばならない。

《事務局》

貴重なご意見ありがとうございます。今後商品券の配布、販売については、子育て世帯や高齢者等、いろいろなことがありますので、庁内会議などで検討して、反映させていきたいと思います。

《委員長》

議題は終わりましたが、その他に何かありますか。

《委員》

持続化補助金について。今年度は申請17件、採択は13件であったが、今後申請が50件、100件と増えていった場合、予算の見直し、増額などはあるのか。

《事務局》

昨年度9月に補正した際に500万円でスタートし、今年度も同額で行っています。積み重ねていくうちに申請件数が追い付かない、利用が多いとなったら、財政担当に要望を出して協議していきます。利用が増える方もあれば減る方もあると思われるので、実績を確認して検討していきたいと思います。

《委員》

現状困っている人に補助をしているというのが多かったと思うが、次世代に向けたIoTやDXなど、次につながることに對しての補助を考えてほしい。

《事務局》

IT等、時代に即した事業に対する支援が必要ですので、商工会との連携を密にしていきたいと思います。

《委員》

もう1点、そのようなものを進めていくうえで、1企業に任せるのではなく、地域で連携して事業を進めていくということの中に入れていただきたい。

《事務局》

地域ということも大切だと思いますので、今後も補助金等が有効に活用されるように努力いたします。この会議などでご意見をいただいて、事務局の方でも考えていきたいと思っていますので、継続して発展していければと思います。

《委員長》

商工会のマネジメント会議でITを盛り込んだ計画を作っている。簡単にご説明いただきたい。

(甲斐市中小企業・小規模企業振興会議規則第6条第3項に基づき、商工会事務局から説明)

《商工会》

国の法律に基づいて、商工会で経営発達支援計画を作り、その計画をもとに支援を行っている。今回計画の更新時期であるが、DXを計画に盛り込むようにとの指示があったため、それを踏まえた事業者支援を行っていく予定である。

今までは商工会単独で支援計画を作っていたが、今後は地域を挙げて支援していこうということで、市と共同での申請が必要になった。

《委員長》

市と商工会で連携して、DXを含めて支援していこうという計画がある。今後力を入れていければと思う。

《委員》

飲食業はやはり経営が厳しいという話がある。飲食店向きの支援や、SDGsへの取り組み等を含め、事業者を支援していく方向で進んでいる。

《委員長》

その他全体的になにかありますか。

《委員》

せっかくの機会ですので、教育部からお願いがあります。会議の内容とは違いますが、中小企業を振興するうえで、市内で働く人材を育成することは重要だと思います。

教育委員会では、創甲斐教育推進大綱を定め、その中に「ふるさとに誇りや愛着を持ち、活躍をできる人材の育成」において、キャリア教育の推進を掲げています。子供たちが社会的・職業的な自立に向けて、必要な資質や能力を身に付けていくためには、職業に関する具体的な話を聞いたり、実際に職業体験をする場を設けたりすることは、大変有効であると考えています。

そこで、商工会から事業所の方を紹介していただいて、子供たちが学べるような機会を設けていただきたい。今までは学校中心で行っていましたが、職場の方に話をする機会が少ないため、この場に商工会の方が来ているので、商工会を通じて事業所をご紹介いただきながら、キャリア教育を進めていきたいと考えています。

今後担当からお伺いするかと思いますが、この場を借りてお願いをさせていただきました。

## 7 閉 会（中村副委員長）

— 午前11時25分 終了 —